

## 巻頭言

# 「沖縄問題」は日本の問題 —自治権確立と地域連帯からの出発—

島袋 隆志 (沖縄大学教授/日本社会連帯機構理事/会員)

## 沖縄住民の自治権と危機感の共有

「沖縄は日本の縮図だ」といわれます。とくに今年は、「本土復帰50年」として、第二次大戦敗戦後77年目であることと合わせて、これまでの沖縄と日本との関係が見返されています。1941年12月、日本によるアメリカ真珠湾奇襲に始まる太平洋戦争は、その終末には沖縄地上戦、広島、長崎への原爆投下によって、膨大な犠牲者を出すに至りました。その後、1952年4月にサンフランシスコ平和条約および日米安全保障条約が発効し、日本本土の主権回復、翌1953年12月には奄美群島が本土復帰しましたが、沖縄の施政権は、その後1972年5月まで米軍およびアメリカ政府の下に置かれたままとなりました。

アメリカ施政権下の沖縄では、1945年8月に「沖縄諮詢会」(Okinawa Advisory Council)が発足しますが、これは、アメリカ軍政府が沖縄駐留を前提にして、沖縄住民代表で構成する諮問機関を設置することを目的とするものであって、沖縄住民の自治権を確立させようとしたものではありませんでした。アメリカ軍政府が、沖縄住民の自治権を無視する姿勢は、その後27年間も変わらずに続き、1963年3月、当時のキャラウェイ高等弁務官は、

「沖縄が独立しないかぎり、沖縄の自治権は神話である」とした演説にも表れ、こうした姿勢は沖縄住民に対する圧政にも通底していました。

このような状況に、沖縄住民にとっての「自治」とは、生活そのもので未来を考える上で必要不可欠なもので当時、「軍作業」以外に仕事らしい仕事がない時代にあっても、アメリカ統治下の圧政と、米軍・軍属がらみの事故、犯罪への怒りと葛藤から、米軍基地に働きながらも基地の存在に反対し、沖縄住民の自治を求める運動が展開されました。

こうした運動に呼応して、日本本土から沖縄を孤立させず「沖縄を返せ」という運動は全国的な連帯運動となり「沖縄本土復帰運動」が展開されました。その民意を当時の日米政府も無視することはできず、1972年5月の「本土復帰」につながりました。「沖縄は日本の縮図」とは、全国の皆さんが、「沖縄住民の自治権の確立を見過ごすことが、ひいては日本全体の住民の自治を危うくする」という危機感の表れだったと思います。

## 全国から学び、地域連帯から生まれる仕事起こし

沖縄では、1945年の終戦直後から、い

わゆる「銃剣とブルドーザー」によって民間地を含む多くの土地が強制接収され米軍基地が建設されました。米軍基地の建設とその後の基地機能維持のための軍雇用や周辺飲食業等による「基地依存経済」からは、戦後77年間にわたっても、沖縄の地域を支え、何ら柱となりえる経済・産業主体を生むには至っていません。

沖縄県は自主財源の乏しさから久しく「3割自治」と揶揄されてきました。しかし、こうした状況は、戦後、都市部への一極集中を政策的に誘導し、地方からモノ、カネ、情報、そして人材を流出させて形成されたこの国の結果であり、沖縄に限ったものではありません。今日では多くの地方・地域が沖縄と共通した問題を抱えており、そうした意味でも「沖縄は日本の縮図」なのです。

本誌では、沖縄日本復帰50年を期に、沖縄と連帯して住民による自治・協同の社会づくりを考える内容が編まれています。これまでの沖縄の歩みから、平和で豊かな地域、沖縄を目指し実現していくために何が必要か、若者との共有と継承が重要になっています。

沖縄県内各大学では、ワーカーズコープ論の寄付講座が開講され、その中で全国各地や海外における協同労働、社会連帯への理解が進められています。沖縄の若者たちには「共同売店」、「ゆいまーる」という共同出資や労働の相互扶助という、沖縄に特有の仕組みと共通したイメージを持つことができ、理解しやすい地域性もあります。まずは皆で話し合い、必要

な仕事を起こすという活動につなげ、それを地域全体に広げていける社会連帯の取り組みが求められています。

末筆になりますが、本年5月、沖縄県高齢者協同組合の創設者である竹森鋼前理事長が逝去されました。1995年5月の設立と社会連帯活動普及のためにご家族と共に福岡から沖縄に赴任して以来27年余り、ヘルパー講座の開催や各事業を模索し、中でも高齢者向け配食事業は年間35万食を超えるだけでなく、本事業の主目的である「お弁当の手渡しによる見守り」を通じて、何度となく自宅で見守りが悪くなった高齢者を発見し救急医療へつなぐといった役割を果たされてきました。また、安全・安心な食材により地産地消を目指すとして、昨年より名護市他に農耕地合わせて1000坪余りを確保して、ワーカーズからの応援を得て食材づくりに取り組み、初回としてジャガイモ300キロを収穫して配食食材として納品されました。今後は、高齢協の活動趣旨に立ち返り、高齢者が利用者としてだけでなく、働く主体となった事業展開を目指すとして、そのために労働者協同組合法人格をも視野に入れると檄を飛ばしていた矢先のご逝去でした。

竹森氏の生前のご業績と、常に沖縄の今後のあり方を考えて活動されてきた姿を偲び、この場を借りて心よりご冥福をお祈り致します。その遺志をつなぐことで、若者も高齢者も誰にとっても平和で豊かな沖縄の実現に近づくことを誓いたい。